

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成 27 年度の経常収益(営業収益+営業外収益)は 905 億 89 百万円, 経常費用(営業費用+営業外費用)は 841 億 96 百万円となっており, 経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)は 107.6%と収支均衡点である 100.0 を 7.6 ポイント上回っており, 前年度に比べ 0.9 ポイントの増となっている。

また, 平成 27 年度の経常収支において経常損益が黒字であった事業は, 63 事業のうち 55 事業, 71 億 68 百万円(前年度 57 億 47 百万円)となっており, 一方経常損益が赤字であった事業は 8 事業, 7 億 74 百万円(前年度 7 億 14 百万円)となっている。なお, 建設中事業が 1 事業ある。

経常損失の状況を事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 4 事業で 2 億 19 百万円の経常損失を生じたのをはじめ, 病院事業は 7 事業中 3 事業で 5 億 13 百万円, 工業用水道事業は 9 事業中 1 事業で 43 百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失(赤字)額が累積された累積欠損金は, 平成 27 年度末において 84 億 10 百万円で, 平成 26 年度末の 76 億 91 百万円に比べ, 7 億 19 百万円の増となっている。

累積欠損金を有する事業は 10 事業となっており, また事業別にみると, 病院事業が 7 事業中 5 事業で 71 億 15 百万円と最も多くなっている。

また, 前年度との比較でみると, 水道事業で 19 百万円の増, 工業用水道事業で 30 百万円の増, 病院事業で 6 億 70 百万円の増となっている。

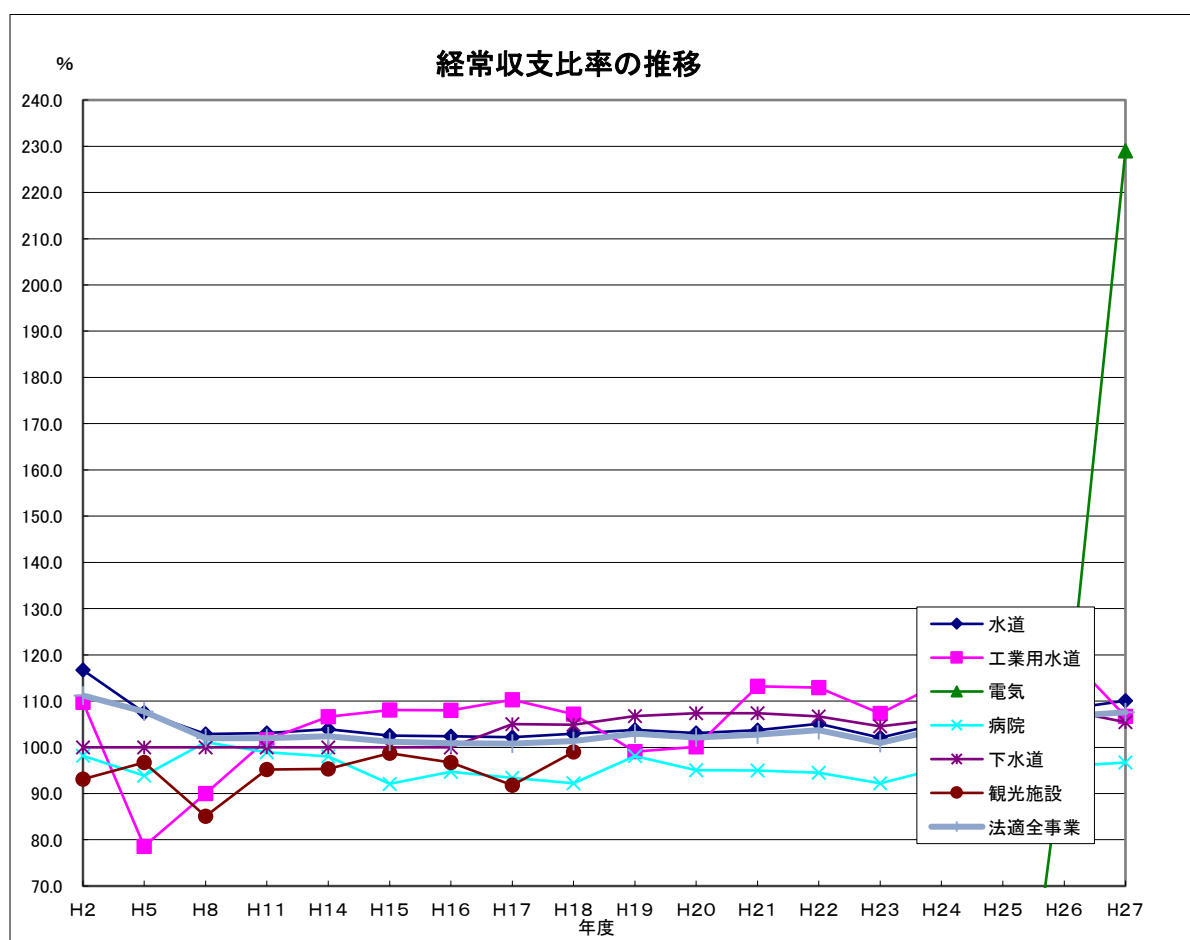
(3) 不良債務

流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務を有する事業は, 平成 27 年度末において 0 事業となっている。

法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円)

事業 項目	水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
総 収 益 (A)	64,186	697	96	11,422	15,163	91,564
経 常 収 益 (B)	64,027	693	96	10,611	15,163	90,589
営 業 収 益	56,010	545	96	8,346	8,349	73,346
総 費 用 (C)	58,332	654	71	12,038	14,432	85,527
経 常 費 用 (D)	58,149	649	42	10,973	14,383	84,196
経 常 損 益	5,878	44	54	△ 362	780	6,393
経 常 利 益	6,096	86	54	151	780	7,168
経 常 損 失	219	43	0	513	0	774
純 損 益	5,855	43	25	△ 616	731	6,037
累 積 欠 損 金	424	871	0	7,115	0	8,410
不 良 債 務	0	0	0	0	0	0
事 業 数	42	9	1	7	4	63
う ち 建 設 中	0	1	0	0	0	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	4	1	0	3	0	8
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	3	2	0	5	0	10
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 (B)/(D) (%)	110.1	106.7	229.0	96.7	105.4	107.6
総 収 支 比 率 (A)/(C) (%)	110.0	106.6	134.9	94.9	105.1	107.1



(4) 資本的収支

平成27年度における資本的支出は447億74百万円で、前年度の366億34百万円に比べて81億40百万円増加している。この内訳は建設改良費が249億14百万円で、前年度の216億70百万円に比べ32億44百万円増加しており、企業債償還金が197億50百万円で前年度の147億9百万円に比べ50億41百万円増加している。

これに対する財源は、企業債が108億75百万円、他会計繰入金が42億36百万円、国県補助金が28億22百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は250億91百万円で、補てん財源は250億65百万円となっており、26百万円の補てん財源不足が生じている。また、補てん財源のうち過年度分損益勘定留保資金が57.0%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況をみると、平成27年度の企業債元利償還金は258億50百万円で、前年度の192億13百万円に比べ66億37百万円増加している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は37.8%で前年度の30.0%に比べ7.8ポイント増加している。これを事業別にみると、下水道事業が123.0%で最も高い割合を示しており、続いて工業用水道事業60.0%、水道事業30.1%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業		水道	工業用水道	電気	病院	下水道	合計
項目							
資本的支出	建設改良費	18,124	98	0	675	6,017	24,914
	企業債償還金	12,200	273	0	381	6,897	19,750
	計	30,393	371	0	1,064	12,916	44,744
資本的収入	企業債	7,041	46	0	40	3,748	10,875
	他会計繰入金	1,685	134	0	633	1,784	4,236
	国県補助金	518	0	0	9	2,294	2,822
	計	10,535	180	0	686	8,256	19,657
財源不足額		19,862	191	0	378	4,660	25,091
補てん財源		19,862	191	0	352	4,660	25,065
補てん財源不足額		0	0	0	26	0	26

料金収入に占める企業債元利償還金

(単位:百万円)

	料金収入 (A)	企業債償還金 (B)	企業債利息 (C)	元利合計 (B)+(C) (D)	料金中償還金 (D)/(A) (%)
水道	52,889	12,200	3,702	15,902	30.1
工業用水道	504	273	30	303	60.0
電気	0	0	2	2	0.0
病院	7,535	381	96	477	6.3
下水道	7,455	6,897	2,269	9,166	123.0
合計	68,382	19,750	6,099	25,850	37.8

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

